

## 第2回会議での「主な意見」と、それに対する対応状況（令和2年2月3日開催）

	委員からの意見	意見への対応など
全事業	<p>事業の将来像が一般的な表現なので、もう少し事業の特徴を表した表現を期待したい。例えば、電気事業では脱炭素社会への貢献が入っている一方で、地域貢献への言及がない。工業用水道は料金のこと、水道事業は2水道譲渡後の姿や広域化への言及がない。団地事業では災害対応や、若者・女性の雇用の部分がなく、施設管理事業もあり方検討がない。各事業の取組が固まった段階で、再検討すると良いのではないか。</p> <p>（宇野委員）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 20年という長いスパンでの将来像のため、一般的な表現にとどまらざるを得ないことをご理解いただきたい。</li> <li>・ ご指摘の諸課題も取り組むべき重要な事項も認識しており、経営基本計画本体の中で言及してまいります。</li> </ul>
全事業	<p>各事業の目標が、ベースを示すものが多い印象を受ける。もっとエッジの効いたものもKPIとして設定してはどうか。将来像もそうだが、各事業の特色を示すものがあるとイメージしやすい。</p> <p>（宇野委員）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ これまでの企業局の安定経営の維持に加え、新たな取組にも挑戦し、成長を目指していく取り組みとKPIも盛り込むことを検討しています。</li> <li>・ 発電事業では、供給電力の増加を目指し、新規発電所開箇所数と発電所のリニューアル事業箇所数を設定しています。</li> <li>・ 工水・水道事業では、施設が更新時期を迎えていることから、老朽化対策と同時に実施する耐震化や強靱化の指標として耐震化率を新たに設定しています。</li> <li>・ 団地造成事業では、販売の低迷が続く住宅団地の販売促進策として、新エネルギー活用住宅モデル事業に取り組み、その分譲開始する区画数を設定しています。</li> <li>・ ゴルフ場事業では、新型コロナウイルス感染防止対策や県営ゴルフ場としてのあるべき姿を踏まえた利用者数を設定しています。</li> </ul>

<p>全 事 業</p>	<p>SDGs視点を計画に盛り込むのであれば、各事業において、「SDGsゴールから見た取組」を盛り込んではどうだろうか。（宇野委員）</p> <p>SDGsを計画に盛り込むのであれば、「チャレンジなSDGs目標」を設定してはどうか？群馬らしさが前面に出た目標が欲しい。（八田委員）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次のとおりSDGsゴールに向けた取組を盛り込むこととしています。</li> <li>発電：「水素発電の導入」・「電源群馬水力プランの活用推進」（Goal7）</li> <li>水道：「水道発電電力の自家消費の取組」（Goal11・13）</li> <li>団地：「板倉NT新エネルギー活用住宅モデル事業の実施」（Goal11・17）</li> </ul>
<p>全 事 業</p>	<p>災害対策に関して言うと、近年では「群馬は災害が少ない」という神話は既に崩壊し、真剣に対策を考えなければいけない状況となっている。ぜひ次期計画でしっかり言及して欲しい。（八田委員）</p> <p>災害対策では、想定外はない。災害への備えとして、1つは想定できる範囲での減災・防災対策を徹底すること、もう1つは仮に想定外のことが発生した場合に早期復旧・復興を図ることに尽きる。（柳澤委員）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業において、施設の強靱化のための取組を着実に行ってまいります。</li> <li>・電気事業では、発電所等の耐震改修は完了し、現在は圧油装置レス化を進めるとともに、災害対応マニュアルの整備と、それに基づいた訓練を実施することで災害への備えを行ってまいります。</li> <li>・工水・水道事業では、施設・設備の更新・補強のほか、大規模災害の発生によって施設・設備に被害が生じた場合においても、応急措置を行って速やかな復旧が行えるよう、道路管理者や河川管理者等の関係機関との連携・調整等、体制整備を行う必要があると考えています。</li> <li>・団地造成事業では、新規団地を計画していく中で、盛り土高による浸水リスクの低減策を講じることや、浸水リスクの低い地域における開発地点の選定などを検討します。</li> </ul>
<p>経 戦 課</p>	<p>人材面のことをしっかり計画に盛り込むと良い。各事業で、そして企業局としてどのような人材を求め、育成していくのかの方針を示して欲しい。（宇野委員）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修等を通じて専門性を高めることや開発現場や経験の積める事務所での経験を通して人材育成に努めるとともに、ノウハウや経験を「現場の知」に集約し、共有することで知恵の蓄積に努めていきます。（経営戦略課）</li> </ul>